

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03319

研究課題名（和文）インドネシアにおける日系工業団地進出と地域社会変容に関する研究

研究課題名（英文）Study on Development of Japanese Industrial Estate and Regional Social Change in Indonesia

研究代表者

内藤 耕（Naito, Tagayasu）

東海大学・文化社会学部・教授

研究者番号：30269633

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：グローバル化が進化するなか、東南アジアでは工業団地の進出が著しい。インドネシア・カラワン県S村をフィールドとした調査から、こうした工業団地の進出によって地域社会の混住化が進んでいる状況が明らかとなった。しかもそれはコミュニティ内部における工場労働者用アパート群の立地や、小規模な商業従事者の流入によってもたらされている。地域の構造はミクロなレベルから変わってきていることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジアの工業化は工業団地を基盤として、日系企業によって担われてきた。調査対象とした工業団地も日系総合商社が運営している。したがって、本研究は日本経済の発展とともに、東南アジアの地域社会がどのような影響を受けているのか明らかに示唆が多い。また、国際的な経済関係のレベルと地域の変容をつなぐ事象は、従来の地域研究がかならずしも中心的に扱ってこなかったテーマであり、学術的にも貢献は大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：Along with the progress of globalization, the industrial estates are making remarkable progress in Southeast Asia. A field survey in S Village, Karawang, Indonesia, revealed that the advent of such industrial estates has promoted the diversification or complication of local communities. It is brought about by the increase of factory workers who live in apartments inside the community and the influx of small-scale commercial workers from outside of community. It was shown that the regional structure has changed from a micro level.

研究分野：東南アジア研究

キーワード：インドネシア 工業団地 地域社会変容 商業集積 グローバリゼーション

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

- (1) 本研究は、平成 18 年度より 22 年度まで 5 年にわたっておこなった文部科学省委託「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」のなかで東海大学が受託した「東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出-企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに-」を発展、深化させていくものである。
- (2) グローバリゼーションの進行は、東南アジアの農村社会にかつてない大きな変動をもたらしている。とくに安価な労働力をもとめて進出してきた工業団地の存在は、地域社会を急速かつ大規模な変容に追い込んでいる。こうしたなかで進出企業と在地社会の新たな緊張も想定されており、現在進行しつつある事態に対する調査について、緊急のニーズが生じてきている。
- (3) 先行するニーズ対応型地域研究推進事業において中心的調査対象地域であったインドネシア共和国カラワン県では、工業団地を抱える地域社会の商業地域開発が急であり、調査地の姿は前回調査から大きな変貌を遂げた。

### 2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、工業団地が進出、拡張していくなかで地域社会がどのような変化を経験してきているのかを解明することにある。具体的なポイントとしては以下の通りである。

- (1) 在地の社会による労働力供給 地域社会がどのような構造をもって進出企業に労働力を送り出しているか、あるいは送り出していないのかをあきらかにすることを旨とした。先行プロジェクトでは、教育水準が雇用のマッチングの鍵となっていることが主に雇用主側への調査であきらかになったが、教育水準の変化、教育投資の状況など調査地の側の状況や対応について探究を進めることを旨とした。
- (2) コミュニティ外からの労働力の流入 域外からの労働者の流入の実態を把握するとともに、地域住民との生活状況や生活意識の違いについて整理し、インドネシア国内での労働力移動の実態やそれにとまなうコミュニティの流動化について明らかにしていくことを旨とした。この問題ともあいまって、非正規雇用の問題に焦点をあてていく。日本でも非正規雇用の増加が問題視されているが、インドネシアにおいても派遣会社を介した雇用が急速に増加してきている。景況に影響されやすい雇用と地域社会の関係をあきらかにすることを旨とした。
- (3) 開発の影響はその景観変化にも強く表れることから、商業集積にも焦点をあて地域社会の変容を素描することを試みた。とくに商業従事者の出自を調査することで、地域の多様化、混住化が明確にできると考えた。
- (4) 東南アジア全体に工業団地をベースとした工業化がめざましい勢いで進展するなか、特定の地域を対象とした調査研究をとおして、ひとつの代表例を構築していくことが企図された。

### 3. 研究の方法

- (1) 先行プロジェクトで調査対象としたカラワン県 S 村を主たるフィールドとした。同村は日系総合商社と現地資本の合弁企業が運営する K 工業団地を村内に擁している 6 村のうちのひとつである（同工業団地はほぼ短冊のように南北縦型にならぶ 6 村の南部に東西に横断する形で立地している。開発当初は 5 村にまたがっていたが、拡張にともなって 6 村にまで広がった）。前回調査で行った特定コミュニティ(インドネシアの地域行政単位の末端に位置する隣組。以下、RT) の世帯悉皆調査を今回も採用した。

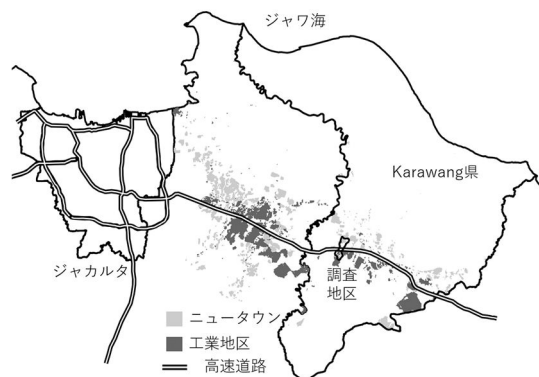


図1 ジャカルタとカラワン県



図2 調査地区詳細地図

(大井 2019)

質問紙を用いて世帯の構成、生活状況に関する調査を行った。この地域でどのような社会変化が起きたか、2007年と2016年の調査結果の比較研究から明らかにすることを主要な目的とした。悉皆調査の項目は、不動産の所有状況からメディア接触まで多岐に及ぶが、とくに重視したのは、世帯構成および各世帯構成員の年齢・教育水準・職業・収入・移動歴・通婚圏である。

同じ村内の異なる地域から2つのコミュニティを選んで調査を行った。調査地Aは開発以前の住民が居住する地域のRTであり、前回2007年の調査地であった。親世代以前より居住する住民が多く、農村的慣習と住民のネットワークが観察される地域であった(これら住民をここでは便宜的に旧住民とする)。ほとんどの世帯から協力を得られ、150件のデータを収集し分析するとともに、一部の住民に対して聞き取りを行った。

調査地Bは村内に90年代に開発された住宅団地のRTであった。ほとんどが外部からの流入者であり、観察される社会経済的状況から中間層とみなしうる住民によって構成されている(便宜的に新住民とする)。より個人主義的で住民の参加意識が希薄と推定される地域で、協力の得られた92世帯について調査を行った。調査地AもBも悉皆を目指すことから村役の仲介を得て調査対象者にアプローチしたが、仲介者のネットワークに依存することとなった。

(2) 工業団地進出に伴う住民の階層分化に関連して、土地の売買に関する過去の経緯と現在起きている問題を事例として明らかにした。調査手法としては、住民への聞き取り調査を主たる柱としたほか、行政等関係機関への聞き取りを行った。過去の経緯については、S村内の土地取引を中心に調査を進めた。近年の土地問題については、K工業団地に隣接した森林区域に住む住民たちが起こした権利主張をめぐる問題の構造を調査することに注力した。

(3) 地域の変容に関わって、とくに地域外からの工場労働者の流入と定着を追うことは重要である。近年村内に建設された安アパート群の居住者たち135名に対して、雇用状況などについて戸別訪問による質問紙調査を行った。ランダムサンプリングが行えないため、方法として、同地区の地区長(当時)とともに、アパートの場所を確認しながら一つ一つ訪問し、調査期間中に会うことのできた住民135名から回答を得た。

この調査対象者群への調査目的は大きく2つであった。ひとつは(1)で調査した旧住民および新住民との比較であった。もうひとつは彼らのほとんどが工場労働者であることがあらかじめ予測できていたことから、職場での処遇等の実態を明らかにするためであった。後者については、工場内における調査について事業所の許可を得ることが難しく、また仮に得られたとしても特定事業所に偏ったデータとなることがあきらかであったからである。

(4) 工場労働者の流入とならんで地域の変容に関わった要素として、商業集積は無視できなかった。本研究では、3カ所の商業集積状況を調査した。うち2カ所については質問紙を用いた商業従事者への聞き取り調査を行った。ひとつは(1)の調査地Aを通貫する南北約1kmほどの通りの沿道商人たちである。もうひとつは大通りに面してディベロッパーが開発したショッピングハウスの店舗群である。また、地域の中核となっているショッピング・モール群については、関係者への聞き取りをおこなった。

調査地Aを貫通する通りには2018年の調査で確認したところ東西両側の並びで約83軒の店舗が展開していた(時間帯によって出店する屋台などの移動可能な店舗を若干含むため概数である)。協力を得られた73軒について質問紙にもとづく聞き取り調査を行った。また、大通りの店舗については、調査地Aを貫通する通りと接した部分から西に1kmほど進んだ地域を対象とした。通りの両側にショッピングハウスが展開していて、いずれの背後にも住宅団地が広がっている。2019年の調査において南北両側の並びで195店(屋台等移動型は含まない)の店舗施設中稼働中と目された121軒が調査対象となった。うち66軒の協力が得られ、調査地Aの通りに用いたものとはほぼ同じ質問紙を用いた聞き取りを行った。

(5) 共同研究者にベトナム経済の専門家を加え、S村をベースとした調査研究の相対的位置付けを明確にするとともに、東南アジア全体におよぶ工業化と地域社会の関係変化を考察した。

#### 4. 研究成果

##### (1) コミュニティ調査

旧住民調査は、前述のようにほとんどの住民の協力が得られ、悉皆に近い形で実施することができた。得られた調査票154件中、有効回答数は150件であった。調査対象の世帯主には、過去に農業に従事していた者またはその親が農民であった者もいるが、その子世代の職業は「農民」(petani)ではなく、工場労働者も含めて農業以外の産業に従事している。また、若年層における教育水準の向上は、2007年と2016年の調査結果を比べてもより顕著である。調査村落には、地付きの旧住民が多数派を占める集落部と新住民すなわち外来住民が住む住宅団地という地理的差異が顕著であるが、さらに、ある程度農民的生活様式を体験している親世代と、農業とは無縁で育ち、より教育水準が高い子世代との間に世代的にみても二分化が急速に進んでいることが、世帯構成員の調査結果から明らかになった。しかしながら、この10年あまりを見ても、これら住民に占める工場労働者の比率はあまり増えていない。工場勤務と言っても多くは守衛や清掃などの業務につく者であり、工場のラインの仕事に従事する住民は正規非正規合わせて約8%(分母は回答世帯の夫婦の人数277名)と依然として少ない。反面、主婦は72%と高率である(その多くは軒先での小商いなどなんらかの現金収入がある)。

調査地Bで行った住民調査は、前述のような状況から悉皆データとしては得られなかったが、そのこと自体、行政との橋渡しとなる顔役(地域リーダー)の力が相対的に弱く、住宅団地におい

てはコミュニティのつながりが希薄であることの証左と考えられる。調査地 B では世帯に占める主婦の割合がほぼ 100%となっていて、中間層としての生活様式や生活意識がうかがえる。もちろん、彼女らもなんらかの小商いに関わっているケースが見られるが、フルタイムの就労はみられなかった。したがって回答世帯に占める民間企業正社員の割合は高く、実に 73%であった。

このように、調査地 A と B とでは住民の社会経済的屬性に大きな違いが確認されている。なお、調査地 A は住宅団地と接しているものの、後者とは塀で隔たれており、一部に抜け道などがあるとはいえ、両住民間の日常的な交流は物理的に難しいことが確認されている(調査地 B は住宅団地のなかでも調査地 A とはかなり離れたところにある)。

## (2) 土地問題をめぐる調査

村内に位置する K 工業団地の用地はもともと丘陵地帯で耕作にはあまり適しておらず、牧畜や薪拾いのための入会地的機能が中心であったと言われている。耕作地を有していた住民は少なからずいたが、生産用地としての価値が高い水田などと比べると用地収容にあたってそれほど大きなコンフリクトは確認できていない。しかし、古老などへの聞き取りを通して見えてきたのは、工業団地建設に前後して始まった住宅団地開発など土地の売買はさかんに行われ、利権をめぐって行政関係者の適切でない関与があったことである。この地域の住宅開発は依然として活発で、近年においてもなおさまざまな問題があったことが確認された。

また、K 工業団地に隣接した森林地帯に住む住民についての聞き取りを進めるなかで見えてきたのは、彼らの多くが比較的最近になって流入してきた人々であることであった。社会経済的弱者に対する手厚い支援を目指す現政権の政策に乗って、補償を得るがために流入してきた住民の存在が確認された。

## (3) アパート住民調査

インドネシアでは、住民については、地域の行政当局がその流入を把握することが政府によって求められている。とはいえ、実際の管理は末端の隣組長(RT長)が担っており、その個人的能力に依存している。住民のおよそ半数が期間契約の非正規労働者(そのほとんどがアパート住民)と考えられる S 村の場合、住民の流動性は高く、居住者の実態把握は容易ではない。加えて、工場労働にあっては三交代勤務が基本であり、質問紙を用いた面接調査も困難を極めた。結果として、調査期間中に会うことのできた住民 135 名から回答を得た。回答から得られた知見として、雇用形態は正規雇用者が 32%(43 人)、非正規雇用者が 66%(87 人)と非正規雇用者が多数を占めること、給料に関して正規雇用者と非正規雇用者に有意差はなく、平均すると Karawang 県の 2018 年最低賃金(月額)の 1.2 倍以上にあたる 4,942,713 ルピアであること、などが明らかになった。

質問紙を用いた聞き取り調査の後、同地区にて調査協力を承諾してくれた 8 人に対して、調査地区に移住した経緯や現在の生活状況に関する半構造化インタビュー調査を行った。近年の非正規雇用の普及によりリクルート会社や学校の紹介といった「フォーマルな方法」が整備されるなか、向都市移動に際し途上国研究で指摘される「人的つながり」である親族・同郷者ネットワークの重要性は低下している。かわりに、短期雇用を繰り返す現在の非正規雇用制度のもと、工場労働者同士情報交換のための人的つながりが重要な役割を担っていることが明らかになった。

## (4) 商業地域の調査

調査地 A を貫通する通りは幅員 3m ほどの狭い道であるにもかかわらず、この地域とは大きな用水路をはさんで南部に位置する K 工業団地にアプローチ可能な抜け道であるため、交通量は少なくない。そのため通りの両側(以下、沿道 A とする)には沿道商売をあてこんだ店舗が多数立地している。これに対して、調査対象とした大通りは中央分離帯を備えるほど大きな通りであり、複合ショッピングモールが立地する地域とジャカルタへ向かう高速道路のインターを結ぶ幹線となっている。両脇(以下、沿道 C)に並ぶ店舗はそのほとんどがショップハウスに区分所有もしくは賃貸により入居している。

調査結果にみる両者の差異は歴然としている。まず目視によって確認された店舗種に大きな違いがあった。沿道 A では簡単な食料品を扱う小店舗やバイクの修理屋などが目立ったのに対して、沿道 C では食料品についてはコンビニはあるものの小店舗はほとんど見られなかった。かわりに沿道 C には銀行や保険ほかの代理店などが見られた。沿道 A にはコンビニはなかった。

調査に協力してくれた店舗の回答者属性では沿道 A の 92%(73 人中)が店舗の所有者であり 5%が店員であるのに対し、沿道 C では 14%(66 人中)が所有者 73%が店員となっている。前者では個人経営ないし家族経営が基本であるのに対し、後者は従業員を擁した経営となっていることがうかがえる。

本研究では、地域社会の混住化を重視してきた。そのため両地域の商業従事者(店主、店員)がどこ出身であるか問うている。表が示すように、沿道 C の回答者は基本的に地域外出身者となっている。それに対して沿道 A は 36%が同村内もしくは同郡内となっている。実際、自宅の通りに面した部屋を店舗としている店は多い。しかし、沿道 A であっても遠隔地出身者は少なく、ジャワ地域出身者が多いのが目立っている。かれらの定着経路もさまざまであるが、まず工場労働者としてこの地域に入ってきて、契約期間が終わった後にそのままここで開業した者

もいれば、適当な場所を探してたどり着いたと語る者もいる。

出身地	沿道 A の回答者		沿道 C の回答者	
	人数	割合	人数	割合
店舗の立地する村(郡)内	26	36%	0	0%
同県他郡	3	4%	24	36%
西ジャワ州の他村	15	21%	17	26%
ジャカルタもしくはタンゲラン県	0	0%	10	15%
西ジャワ以外のジャワ島内	23	32%	8	12%
外島	5	7%	4	6%
無回答	1	1%	3	5%
N=	73		66	

いずれにせよ、沿道 A に見る調査地の混住化は極めて興味深い。工場労働者用アパートは所有者の土地の位置に依存してコミュニティのなかに立地しているものの、その居住者は三交代勤務もあって地域住民とは生活のリズムが大きく異なる。沿道 A の商業従事者たちは、そうしたアパート住民 = 工場労働者のニーズに合わせて営業を展開する。実際、回答者のほとんどが居住者による利用をあてこんだ営業であると答えていて、古くからの地域住民を客とした営業をねらったとの回答は皆無であった。われわれが得た構図としては、アパート住民と商業従事者との間のコミュニケーションは、地域住民とは異なる世界を構築しているものと考えている。

#### (5) まとめ

在地の社会による労働力供給については、いまださかんとはいえ、むしろ工業団地が立地することで派生する周辺労働等に従事する傾向が確認された。これにはわずかではあるが沿道商売なども含んでいる。こうした傾向は関連しておこなったタイ・シラチャーでの調査でも見られた(内藤ほか 2019)。

地域の大きな変化としては、やはりコミュニティ外からの労働力の流入が著しい。域外から流入してきた住民のなかには住宅団地に住むことで定着していく者もいるが、かれらと在地の旧住民との関係は密接とは言い難い。そのほとんどが工場労働者で構成されるアパート住民は在地の環境にあるものの、出入りも多く地域との関わりは希薄である。

商業集積は地域の景観を大きく変容させたが、裏通りの沿道においてもその変化は激しい。これら沿道商売は相当な割合の外来者によって担われていて、混住化の流れは地域の社会構造を大きく変えてきていると考えられる。

以上、研究成果の説明については、紙幅と未公表データの管理の都合から限定的なものとなっている点をお断りしておく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大井 慈郎	4. 巻 48
2. 論文標題 郊外工場労働者の向都市移動と就業状態 インドネシア首都郊外工業団地周辺集落部アパート群調査より	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 163-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内藤 耕	4. 巻 106
2. 論文標題 東南アジアにおける工業団地進出と在地社会の関係に関する試論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東海大学紀要文学部	6. 最初と最後の頁 129-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内藤 耕、立石謙次、中西雄二	4. 巻 2
2. 論文標題 FDI型都市化と日本人街の誕生：タイ・シラチャの調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海大学紀要文化社会学部	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.18995/24344710.2.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 7件/うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Aiko Kurasawa（倉沢愛子）
2. 発表標題 Changing Community Network in Rural Village and Urban Kampung : Historical Review
3. 学会等名 Forum Discuss P2SDR #2, Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Makoto Ito (伊藤 眞)
2. 発表標題 Comparative Study of Aging, Modernization, and Socio-cultural Transformation of Communities in Java and South Sulawesi
3. 学会等名 Forum Discuss P2SDR #2, Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内藤 耕
2. 発表標題 日本の海外直接投資と東南アジアの地域発展
3. 学会等名 「東アジアの多彩な発展と中日韓の貢献」復旦大学国際関係与公共事務学院 復旦大学中国と周辺諸国関係研究センター (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大井 慈郎
2. 発表標題 向都市移動における『人的つながり』の変化 - インドネシア首都郊外工業団地周辺集落部アパート群調査より
3. 学会等名 東北社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤 耕
2. 発表標題 Research on Urbanization & Change of Consuming Society
3. 学会等名 Seminar in "Historical and Land Use Transformation in Industrial Society", Indonesian Institute of Sciences (LIPI), Jakarta. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉沢愛子
2. 発表標題 Sejarah Pembebasan Tanah di Daerah Kawasan Industri di Karawang:kasus Desa Sukalyu
3. 学会等名 Seminar in "Historical and Land Use Transformation in Industrial Society", Indonesian Institute of Sciences (LIPI), Jakarta. (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤 真
2. 発表標題 Transformation of the Landscape in Villages around the International Industrial Estates: the developed and the underdeveloped in the case of Karawang, Java Barat
3. 学会等名 Seminar in "Historical and Land Use Transformation in Industrial Society", Indonesian Institute of Sciences (LIPI), Jakarta. (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新美達也
2. 発表標題 Development of Industrial Parks and transformation of rural villages from the perspective of area studies
3. 学会等名 AREA STUDIES VIETNAMESE STUDIES: RESEARCH AND TRAINING ORIENTATION (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉沢 愛子  (Kurasawa Aiko)  (00203274)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・名誉教授   (32612)	



## 6. 研究組織 (つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大井 慈郎 (Ooi Jiro) (10757959)	岩手保健医療大学・看護学部・講師  (31204)	
研究分担者	伊藤 眞 (Ito Makoto) (60183175)	首都大学東京・人文科学研究科・客員教授  (22604)	
研究分担者	新美 達也 (Niimi Tatsuya) (80773192)	長崎外国語大学・外国語学部・教授  (37304)	
研究分担者	小池 誠 (Koike Makoto) (00221953)	桃山学院大学・国際教養学部・教授  (34426)	